



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明

TEL 026-272-0601

定時株主総会開催予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

2022年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年3月21日～2022年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,855	3.0	1,080	28.3	1,205	24.9	566	8.5
2021年3月期	25,633	5.1	1,507	49.0	1,606	51.4	521	19.4

(注) 包括利益 2022年3月期 554百万円 (24.5%) 2021年3月期 734百万円 (438.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	38.87		4.6	4.8	4.3
2021年3月期	35.89		4.5	6.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,501	12,405	48.6	850.90
2021年3月期	25,113	11,950	47.6	821.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,405百万円 2021年3月期 11,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	437	636	168	1,485
2021年3月期	1,804	429	970	1,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	116	22.3	1.0
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	116	20.6	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		19.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500		500		500		350		24.03
通期	25,500		800		800		600		41.19

(注) 2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	15,595,050 株	2021年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,015,311 株	2021年3月期	1,055,223 株
期中平均株式数	2022年3月期	14,567,054 株	2021年3月期	14,539,827 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年3月21日～2022年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,082	4.1	755	33.3	969	28.2	251	108.1
2021年3月期	20,933	9.5	1,133	81.1	1,350	68.5	121	71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	17.29	
2021年3月期	8.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	22,414		10,990	49.0			753.81	
2021年3月期	22,430		10,880	48.5			748.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,990百万円 2021年3月期 10,880百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言の再発出があったものの、ワクチン接種の進展、各種政策効果や海外経済の改善に伴い、経済社会活動に回復の兆しが見られるようになりました。一方で、新たな変異株の出現により、感染症終息の見通しは立たず、原油・原材料価格の高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢を始めとする地政学上のリスクなど世界的な不確実性の高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、コロナ禍での移動制限や各種イベントの中止・縮小などにより営業活動の制限を余儀なくされ、また巣ごもり需要にも一服感がありました。さらに、電子部品などのサプライチェーンの混乱、鋼材や樹脂などの原材料価格高騰、海外拠点のロックダウンなど、生産面においても厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、お客様、お取引先はもとより、社員及びその家族をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の安全と健康を最優先に、新型コロナウイルス感染防止策を講じ、テレワークやオンライン会議の積極的な活用、対面からオンラインによる営業活動の推進など、「新しい働き方」の定着に取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度となる2021年度は、この計画に掲げた方針に基づき、諸施策の取組みを更に深化させ、また外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を試みながら、“美・食・住”を軸とした次の成長ステージへ向けて、モノづくりとサービスの融合による顧客価値の追求と、需要の変化を見極めた新商品の開発及びサービスのデザイン並びに新たな事業の創出にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は248億5千5百万円（前期比3.0%減）、経常利益は12億5百万円（前期比24.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千6百万円（前期比8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けでは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底しながら、提案型営業活動を積極的に展開した結果、油外収益向上への期待感から堅調に推移し、カーディーラー向けでは、整備作業の効率化による需要増により設備投資が活発となり、伸長しました。オイル機器は、新冷媒搭載車輛の増加により、同冷媒対応エアコンプレッシャーが売上げを伸ばしました。情報機器は主にLED表示装置を製造・販売しています。工事用保安機器は新規顧客への販売が奏功し売上げを伸ばしました。大型のビジョンについては、競技場案件を受注し大きく伸長しました。一方、SS向け表示機は、大手顧客からの受注が低迷し前年を下回りました。一般小売店舗向け小型表示機は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き前年同様低調に推移しました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、168億9百万円（前期比2.5%増）となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫は、新型コロナウイルス感染症の影響による展示会中止や前年度の反動などで前年実績を下回りました。電気圧力鍋や小型精米機などの一般家庭向け商品は、前年顕著だった巣ごもり需要に一服感が見られ低調に推移し、ベトナム（ホーチミン市）にある海外拠点ではロックダウンの影響により一部商品の生産が制限され、売上げが落ち込みました。また、音響関連商品は、前年のような新商品特需がなく、売上げが伸び悩みました。一方、食品加工機は、海外市場の一部地域で経済活動の再開により販売は徐々に回復傾向にあり、前年を上回りました。

この結果、ライフ&サポート事業の売上高は、56億5千1百万円（前期比17.5%減）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向け大型建築物の木材利用が活発化しており、受注は計画を上回りました。消音装置については、学校関係の建て替え需要が増えており、計画を上回りましたが、鉄骨関係の納期遅延による工期延長のため工事の遅れが発生し、売上げを押し下げる要因となりました。

この結果、住設機器事業の売上高は、22億6千9百万円（前期比1.5%減）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策を徹底し営業を継続する中、全国各地に発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除を受けて、ビジネス客や観光客の利用が増加しました。また、各種スポーツ大会やイベントが開催されるようになり宿泊需要も回復したことにより、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の事業の売上高は、1億2千4百万円（前期比50.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円増加し255億1百万円となりました。流動資産は10億8千5百万円増の153億2千万円、固定資産は6億9千7百万円減の101億8千1百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が7億3千3百万円増加したこと、のれんが3億円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少し130億9千5百万円となりました。流動負債は7百万円減の102億3千4百万円、固定負債は5千9百万円減の28億6千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億9千9百万円増加したこと、未払法人税等が3億4千6百万円減少したこと、長期リース債務が9千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円増加し、124億5百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が4億4千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少し、14億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億3千7百万円（前年同期比13億6千6百万円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額14億9千3百万円と法人税等の支払額8億5千4百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益10億3千9百万円、減価償却費6億7千万円及び売上債権の減少額6億3千万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億3千6百万円（前年同期比2億7百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入23億3千7百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出26億1千万円と有形固定資産の取得による支出2億8千8百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6千8百万円（前年同期比8億2百万円の減少）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1億7千4百万円と長期借入金の返済による支出8億3千7百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入10億5千万円により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	45.9%	47.6%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	15.8%	32.1%	20.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2年	4.0年	15.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0倍	36.8倍	10.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に加え、国際情勢の不安定化や為替相場の円安進行、原油高による原材料価格高騰の影響など、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。当社グループ関連業界におきましても、燃料・原材料価格の高騰や半導体をはじめとする部材調達のひっ迫などによりリードタイムの長期化が懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは厳しい外部環境に柔軟に適応し、製品とサービスの供給責任を果たすべく、強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、“美・食・住”を軸とした事業領域の拡大を着実に前進させ、企業価値向上と持続的成長に努めてまいり所存であります。

研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。さらに、広報から製品に至るまでブランド構築に取り組み、洗練されたメッセージ性を追求し発信していくとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進による新たな社会価値の創造に取り組んでまいります。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

オート機器は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による市場への影響が懸念される中、SS業界においては、脱炭素に向けたモビリティの電動化、省燃費化に伴う燃料油消費量の減少、コロナ禍からの需要回復に産油国ロシアのウクライナ侵攻に伴う需給悪化不安から燃料油価格の不透明感が続くものの、同業界の助成事業活用、差別化された製品、サービスの提案や洗車アプリの進化により市場活性化を図ります。カーディーラー業界では、人手不足対策として労務軽減及び省力化提案を進め、新たな洗浄分野にも積極的な営業活動を展開し、更なるシェアアップを図ります。情報機器では、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き小売店舗向けの小型表示機の需要低迷が予想されるものの、SS向け表示機及び工事用保安機器は底堅い需要により、堅調に推移するものと思われれます。また、フルカラー大型ビジョンの市場拡大を図ってまいります。

(ライフ&サポート事業)

ライフ&サポート事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの製品入荷遅延、国内における消費動向の不透明さが懸念されますが、農家向け、生活家電、サポート家電ともに新製品の投入で拡販に努めてまいります。また、食品加工機は、生産・管理体制の再構築によりシナジー効果を発揮し、海外市場の成長分野への取り組みを強化してまいります。

(住設機器事業)

住設機器事業は、未だ終息の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客との面談の機会が大幅に減少しておりますが、脱炭素社会の実現に向け公共物件のみならず民間物件での木材利用が活発化しております。これらの動向を捉えた提案型営業の推進により、民間物件での需要の掘り起こしに注力してまいります。また、消音製品においても、販路拡大に向けて営業力の強化を図ってまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高255億円、営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

なお、2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,349	3,471,634
受取手形及び売掛金	5,515,664	4,923,527
商品及び製品	1,860,639	2,300,493
仕掛品	1,305,778	1,662,801
原材料及び貯蔵品	1,778,099	2,511,871
未収入金	79,448	130,527
その他	236,150	332,439
貸倒引当金	△15,319	△13,253
流動資産合計	14,234,811	15,320,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,571,052	11,796,586
減価償却累計額	△9,833,213	△10,061,580
建物及び構築物 (純額)	1,737,838	1,735,006
機械装置及び運搬具	4,506,511	4,571,558
減価償却累計額	△4,154,486	△4,313,457
機械装置及び運搬具 (純額)	352,025	258,100
土地	3,523,229	3,523,229
リース資産	1,452,531	1,517,791
減価償却累計額	△886,083	△1,034,852
リース資産 (純額)	566,447	482,938
建設仮勘定	69,431	3,442
その他	1,927,658	1,978,814
減価償却累計額	△1,848,963	△1,891,389
その他 (純額)	78,695	87,424
有形固定資産合計	6,327,668	6,090,141
無形固定資産		
のれん	877,572	577,129
リース資産	26,586	16,433
その他	962,489	917,695
無形固定資産合計	1,866,648	1,511,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728,907	1,677,608
長期貸付金	173,280	158,966
退職給付に係る資産	701,839	588,721
繰延税金資産	97,702	149,895
その他	257,081	259,421
貸倒引当金	△274,588	△254,913
投資その他の資産合計	2,684,221	2,579,700
固定資産合計	10,878,538	10,181,100
資産合計	25,113,350	25,501,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083,477	1,383,071
短期借入金	3,120,000	3,030,000
1年内返済予定の長期借入金	679,613	873,638
リース債務	168,694	178,416
未払金	3,742,477	3,486,020
未払法人税等	523,907	177,596
賞与引当金	499,357	517,037
製品補償対策引当金	154,633	152,540
その他	270,382	436,244
流動負債合計	10,242,542	10,234,565
固定負債		
長期借入金	1,993,911	2,012,683
リース債務	482,115	383,590
繰延税金負債	225,463	187,448
退職給付に係る負債	175,898	235,634
その他	43,068	41,292
固定負債合計	2,920,455	2,860,649
負債合計	13,162,998	13,095,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,947,095	2,945,473
利益剰余金	5,749,370	6,199,269
自己株式	△492,406	△473,782
株主資本合計	11,577,611	12,044,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,493	361,861
繰延ヘッジ損益	2,119	—
為替換算調整勘定	△89,543	106,118
退職給付に係る調整累計額	60,670	△106,565
その他の包括利益累計額合計	372,739	361,415
純資産合計	11,950,351	12,405,928
負債純資産合計	25,113,350	25,501,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	25,633,426	24,855,580
売上原価	17,171,875	16,791,110
売上総利益	8,461,550	8,064,469
販売費及び一般管理費		
販売促進費	367,016	326,493
倉敷料	15,961	16,037
発送運賃	677,839	660,906
広告宣伝費	83,672	88,569
役員報酬及び給料手当	2,973,031	3,025,382
賞与引当金繰入額	270,203	295,374
減価償却費	229,328	234,289
のれん償却額	296,326	220,797
その他	2,040,541	2,115,769
販売費及び一般管理費合計	6,953,920	6,983,619
営業利益	1,507,629	1,080,850
営業外収益		
受取利息	26,421	33,152
受取配当金	46,564	51,589
為替差益	2,237	9,128
貸倒引当金戻入額	6,631	19,195
その他	97,110	77,187
営業外収益合計	178,965	190,253
営業外費用		
支払利息	49,301	40,571
その他	30,974	24,983
営業外費用合計	80,275	65,554
経常利益	1,606,319	1,205,549
特別利益		
固定資産売却益	—	1,397
投資有価証券売却益	41,092	—
特別利益合計	41,092	1,397
特別損失		
固定資産除売却損	29,260	997
投資有価証券評価損	3,473	2,277
貸倒引当金繰入額	18,040	—
減損損失	416,961	163,968
特別損失合計	467,735	167,243
税金等調整前当期純利益	1,179,677	1,039,703
法人税、住民税及び事業税	701,667	475,608
法人税等調整額	△43,788	△2,121
法人税等合計	657,879	473,486
当期純利益	521,797	566,217
親会社株主に帰属する当期純利益	521,797	566,217

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益	521,797	566,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,650	△37,631
繰延ヘッジ損益	△826	△2,119
為替換算調整勘定	△90,987	195,662
退職給付に係る調整額	56,925	△167,235
その他の包括利益合計	212,761	△11,324
包括利益	734,559	554,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,559	554,893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,947,095	5,343,891	△492,406	11,172,132
当期変動額					
剰余金の配当			△116,318		△116,318
親会社株主に帰属する当期純利益			521,797		521,797
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	405,479	—	405,479
当期末残高	3,373,552	2,947,095	5,749,370	△492,406	11,577,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,843	2,946	1,443	3,744	159,977	11,332,110
当期変動額						
剰余金の配当						△116,318
親会社株主に帰属する当期純利益						521,797
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,650	△826	△90,987	56,925	212,761	212,761
当期変動額合計	247,650	△826	△90,987	56,925	212,761	618,240
当期末残高	399,493	2,119	△89,543	60,670	372,739	11,950,351

当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,947,095	5,749,370	△492,406	11,577,611
当期変動額					
剰余金の配当			△116,318		△116,318
親会社株主に帰属する当期純利益			566,217		566,217
自己株式の処分		△1,621		18,624	17,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,621	449,898	18,624	466,901
当期末残高	3,373,552	2,945,473	6,199,269	△473,782	12,044,513

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	399,493	2,119	△89,543	60,670	372,739	11,950,351
当期変動額						
剰余金の配当						△116,318
親会社株主に帰属する当期純利益						566,217
自己株式の処分						17,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,631	△2,119	195,662	△167,235	△11,324	△11,324
当期変動額合計	△37,631	△2,119	195,662	△167,235	△11,324	455,577
当期末残高	361,861	—	106,118	△106,565	361,415	12,405,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179,677	1,039,703
減価償却費	627,591	670,704
減損損失	416,961	163,968
のれん償却額	296,326	220,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,612	△18,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,580	17,680
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114,735	5,617
受取利息及び受取配当金	△72,986	△84,741
支払利息	49,301	40,571
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,397
有形固定資産除却損	29,260	997
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,092	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,473	2,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△516,558	630,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,451	△1,493,751
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,903	△214,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,530	295,439
その他の負債の増減額 (△は減少)	118,809	△28,609
小計	2,268,045	1,247,408
利息及び配当金の受取額	73,004	84,741
利息の支払額	△49,044	△40,514
法人税等の支払額	△487,833	△854,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,172	437,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,360,624	△2,610,938
定期預金の払戻による収入	2,328,657	2,337,648
有形固定資産の取得による支出	△323,165	△288,157
有形固定資産の売却による収入	—	2,170
無形固定資産の取得による支出	△137,839	△83,656
投資有価証券の取得による支出	△5,957	△6,665
投資有価証券の売却による収入	68,761	—
貸付金の回収による収入	360	14,313
その他の支出	△10,399	△10,726
その他の収入	11,064	9,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,144	△636,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△157,118	△174,639
長期借入れによる収入	900,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,661,736	△837,203
配当金の支払額	△116,318	△116,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,173	△168,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,052	46,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393,802	△320,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,172	1,805,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,805,974	1,485,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」といいます。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により受注が減少し、さらに世界的なサプライチェーンの乱れ等に端を発する鋼材等原材料価格の高騰を受け、当社グループが営む住設機器事業の鋼製建具製造販売部門において営業損失が発生しております。

当社グループは、今後、新型コロナウイルス感染症の影響からは一定の回復基調にあるものの、金融機関や大手製鉄会社が公表する資料を参考に、一部の高炉の操業停止や工事費の増加を受けて鋼材価格が高止まりになると推測しており、鋼製建具製造販売部門においては2022年度以降の収益確保が難しい状況であると見込んでおります。

当社グループの住設機器事業の鋼製建具製造販売部門は、連結子会社である株式会社メタルスター工業が営んでおり、この度、上述の見積りを受け、同社が保有する鋼製建具製造販売部門関連資産について減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失163,968千円を計上いたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ&サービス事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、道路情報表示機器、LED表示機、工専用表示機等の製造、販売を行っております。

「ライフ&サポート事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、餅つき機、パン焼き機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,398,473	6,847,959	2,304,465	82,527	25,633,426	—	25,633,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,798	445,747	932	162,238	612,716	△612,716	—
計	16,402,271	7,293,707	2,305,397	244,765	26,246,142	△612,716	25,633,426
セグメント利益又は損失(△)	2,253,064	578,756	57,787	△40,902	2,848,705	△1,341,076	1,507,629

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,341,076千円には、セグメント間取引消去25,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,366,821千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,809,965	5,651,355	2,269,967	124,291	24,855,580	—	24,855,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,758	477,060	344	163,767	643,931	△643,931	—
計	16,812,724	6,128,415	2,270,311	288,059	25,499,511	△643,931	24,855,580
セグメント利益又は損失 (△)	2,377,899	116,283	△30,770	17,601	2,481,013	△1,400,163	1,080,850

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,400,163千円には、セグメント間取引消去26,825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,426,989千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	821円90銭	850円90銭
1株当たり当期純利益金額	35円89銭	38円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	521,797	566,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	521,797	566,217
期中平均株式数 (千株)	14,539	14,567

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年1月17日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるエムケーミクス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年3月21日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、「美・食・住」を軸としつつ事業分野の拡大を図るため、2018年6月にエムケーミクス株式会社をM&Aにより連結子会社といたしました。エムケーミクス株式会社は、攪拌機の製造及び販売を主力としており、当社と接点のなかった業界に販路を有しています。今後、組織運営の一体化による技術力の向上と開発・生産・営業・アフターサービスの強化を通じて、一層の事業基盤の拡大を目指すため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

イ. 企業結合日

2022年3月21日

ロ. 合併方式

当社を存続会社とし、エムケーミクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

ハ. 結合当事者企業の名称及び事業の内容

名 称	エムケー精工株式会社	エムケーミクス株式会社
事業の内容	モビリティ&サービス機器、ライフ&サポート機器の製造販売	攪拌機の製造及び販売

(3) 合併後の当社の状況

本合併による当社の商号、本社所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。